

2025年6月23日

各位

会社名 株式会社誠建設工業
代表者 代表取締役社長 平岩 和人
(コード番号 8995 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ責任者 取締役管理部長 井上 正美
(TEL 072-234-8410)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況及び改善期間入り (流通時価総額) について

当社は、2024年6月21日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。

この度、東京証券取引所より「上場維持基準（分布表）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年3月時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間（改善期間）

当社の2025年3月31日時点における東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下記のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、当社株式は東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社適合 状況及び その推移	2021年6月末時点	693人	8,185単位	5.07億円	40.6%
	2023年3月末時点	604人	5,501単位	3.54億円	27.3%
	2024年3月末時点	538人	5,544単位	5.16億円	27.5%
	2025年3月末時点	659人	9,356単位	6.07億円	46.5%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
2025年3月末時点の適合状況		適合	適合	不適合	適合
計画期間（改善期間）				2026年3月末まで	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2024年4月～2025年3月）

① 取組みの実施状況

- 2024年6月の定時株主総会において、創業家の小島一誠並びに小島誠の両氏が取締役を退任し役員株主等が所有する株式数が減少したことから、2025年3月時点の流通株式比率が27.5%から46.5%と大幅に向上しました。
- 2024年9月26日に東海地方をはじめ幅広く皆様への認知度の向上を図り、個人株主様の増加を通じて当社株式の流動性を高めるため株式会社名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。
- 2025年3月期に取得した中型開発物件70区画程度については、開発許認可も取得し、販売開始しております。
- 建売住宅物件について、多様なプランのラインナップを揃え顧客満足度を高めるため、オートロック玄関扉の標準採用及びガス乾燥機の取り付け可能仕様の標準化を実施しました。

② 取組みに対する評価

- 2025年3月時点の流通株式比率が27.5%から46.5%と大幅に向上しました。しかし2024年1月から3月の平均株価は、932.01円でありましたが、2025年1月から3月の平均株価は649.14円と大幅に低下した結果、当社の流通株式時価総額は6.07億円と上場維持基準を下回り不適合となっております。この株価の低迷については、当社の業績が低迷したことが主たる原因であると考えております。
- 名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。個人株主数は、2024年3月の498名から2025年3月は623名と125名増加しており、今後も個人株主増加に注力いたします。
- 配当政策の見直しや株主優待制度の実施等による投資家への利益還元については、検討いたしましたが、収益環境が厳しく実施できませんでした。
- ホームページの積極活用については、フェイスブックを活用した会社紹介を実施いたしました。またホームページのメールでの問合せ窓口に10件のご意見・ご質問を頂戴し、丁寧に回答させていただきました。個人投資家向け説明会については、2024年10月から11月頃の開催を検討しておりましたが、2024年9月の名古屋証券取引所メイン市場上場及びその後の対応に時間を取られたため、開催を見送りました。

③ 事業の今後の取組み

- 2026年3月期の業績予想については、売上高3,220百万円（前期比1.6%減）、経常利益90百万円（前期比500%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前期比30.4%増）と減収増益予想ではありますが、利益額の向上が急務であり、今後は更なる業績向上を目指し、利益率を重視した物件の購入に注力し、早期商品化を図り業績向上に努めます。2025年3月期に仕入れた堺市と大阪狭山市の70区画程度の物件は、利益率も高く業績向上に寄与する予定です。

当社の直近2期の連結業績実績と2026年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期実績	3,189	178	192	131
2025年3月期実績	3,274	20	15	46
2026年3月期予想	3,220	110	90	60

3. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

当社は、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準に適合すべく、株価向上に向けて安定した業績の確保及び経営基盤の強化を行い、企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

4. 上場維持基準の適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組み内容

【課題】

当社の株主数・流通株式数・流通株式比率については基準の適合しておりますが、流通株式時価総額については未だ東京証券取引所スタンダード市場の定められた基準を充たしていない状況が続いております。今後上場維持基準を充たすためには、今後さらなる株価の上昇及び流通株式比率の向上が必要となります。

【今後の取組み】

- ホームページを積極的に活用し、企業の認知度向上を目指します。
- 個人投資家に対するIR活動として証券会社等と連携した説明会を実施し、企業認知度向上及び上場維持基準に適合していない当社の現状及びそのリスク等を積極的に説明してまいります。
- 流通時価総額増加のためには、株価の上昇に加え今後更なる流通株式比率向上が必要であり、事業法人株主に対して保有株の売却の要請を継続し、個人株主の増加を目指します。
- 配当については、1株当たり25円を予定しており、今後とも安定的かつ継続的な配当の維持に努めます。

【その他】

当社は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場と株式会社名古屋証券取引所メイン市場に重複上場しております。当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。名古屋証券取引所メイン市場の上場維持基準は、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準とは異なるものであり、2026年10月1日時点で名古屋証券取引所メイン市場の上場維持基準を充足している場合は、名古屋証券取引所メイン市場の上場は維持され、株式の売買は同証券取引所で継続して行えます。

以上